

休業補償・医療体制の抜本強化を

新型コロナの不安解消へ

小池書記局長が具体的提案

一律休校 科学的根拠なし 文科相「自治体の判断尊重」

一律休校について安倍首相は「政治的な判断」だとして科学的根拠を示せませんでした。萩生田文科相は「自治体の判断を尊重する」とのべ、「一律」は事実上破綻しました。

労働者の休業補償 雇用調整助成金 助成水準を10割に

雇用を継続する事業主に賃金などの一部を助成する雇用調整助成金。小池氏は、雇用保険積立金1.4兆円を活用して「助成水準を引き上げ、賃金の10割を補償すべき」と迫りました。



質問する小池書記局長 3日、参院予算委

フリーランス支援を

341万人といわれるフリーランス。公演中止となった音楽家や劇団員などの収入保障も緊急の課題。損失を補填（てん）する支援制度を求めました。

国立感染研 予算・人員強化を 厚労相「充実へ努力したい」

感染症対策を担う国立感染研は人員も予算も貧弱（左）。強化を求めたのに対し加藤厚労相は「充実へ努力したい」と答弁。

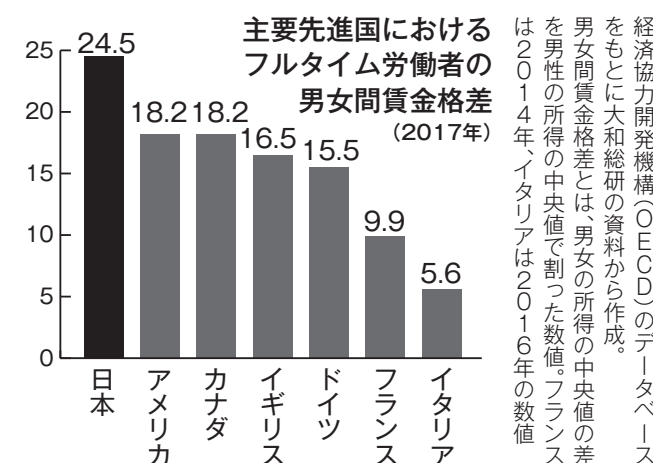
公立病院 統廃合見直せ

感染症病床の9割以上が公的病院です。政府が名指しして進める公立・公的病院の統廃合計画は見直すべきです。

ジェンダー平等社会へ

パンプス強要 首相も「許されない」

職場で女性だけにパンプスやヒールの高い靴を強いるのをやめよと求める「#KuToo」運動。小池氏は、女性に高さを定めたパンプスの着用を義務付けている例を示し、ジェンダー平等に反する服装規程をなくす政治の責任を問いました。首相は「職場の服装で、単に苦痛を強いる合理性を欠くルールを女性に強いることは許されない」と明言しました。



賃金格差 先進国で最大

主要先進国の中で日本の男女間賃金格差は最も大きくなっています（グラフ）。ところが格差状況の開示も把握も企業に義務付けられていません。是正にむけて義務付けるべきです。

貧弱な日本の感染症対策

	日本	アメリカ
	NIID 国立感染症研究所	CDC アメリカ疾病対策センター
人員	348名（実人員）	14000名（常勤職員） 10000名（契約職員）
年間予算	64億9600万円 （2020年度予算案）	120億米ドル （1兆3000億円）

小池事務所作成